



気候変動への対応（TCFD提言への取組み）

近年、世界各国で異常気象や大規模な自然災害による被害が甚大化しており、日本においても豪雨、台風等による大きな被害が発生するなど、気候変動が企業の事業活動に及ぼす影響は大きくなっております。こうした中、当社グループは、気候変動を含む環境対策は経営上の重要な機会とリスクになり得るとの認識のもと、2021年12月にTCFD提言に賛同しました。気候変動がお客さまや当社グループに及ぼすリスク・機会を把握・評価しながら、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

ガバナンス

当社グループは、「気候変動への対応・環境保全」をマテリアリティとして設定しております。この課題に適切に対応するため、グループ経営会議の下部組織として、社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しております。同委員会は、原則として年2回開催し、気候変動への対応を含むサステナビリティに関する対応方針、取組み等を協議しております。同委員会での重要な協議事項については、「グループ経営会議」や子銀行の「経営会議」に報告し、当該経営会議において協議・決定しております。また、年1回、当社及び子銀行の取締役会に取組状況等を報告し、当該取締役会において、気候変動に対する取組みの進捗状況のモニタリングと監督を行うとともに、経営戦略やリスク管理に反映させる体制としております。

戦略

当社グループは、地域経済の持続的発展に貢献していくなかで、気候変動を含む環境対策は重要な経営課題の一つとしており、環境活動及び環境に配慮した金融商品・サービスの提供を通じて、気候変動リスクの低減に向けた取組みを進めております。

1 機会とリスク

評価項目	主な機会・リスクの内容	時間軸 (注)	リスクカテゴリー
機 会	再生可能エネルギー関連融資やESG関連投資等、サステナブルファイナンスの増加及び脱炭素支援に関するコンサルティングサービスの増加	短期～長期	——
リスク	省資源、省エネルギー化による事業コスト低減	短期～長期	——
	移行リスク 融資先における炭素税の導入に伴うコストの増加	中期～長期	信用リスク
	融資先における脱炭素技術の開発・導入促進に伴う研究開発や設備投資コストの増加	短期～長期	信用リスク
	気候変動への取組や開示が不十分なことに伴う当社の企業価値の低下	短期～長期	オペレーショナル リスク
	物理的リスク 集中豪雨や台風、洪水などによる融資先から供される担保不動産の浸水に伴う追加引当の発生	短期～長期	信用リスク
	集中豪雨や台風、洪水などによる融資先の販売・製造拠点の浸水に伴う移転コストの発生や、営業停止・事業撤退に伴う売上の減少	短期～長期	信用リスク
	集中豪雨や台風、洪水などによる当社拠点の浸水に伴う建替コストの発生	短期～長期	オペレーショナル リスク
	海面の上昇による融資先の販売・製造拠点の浸水に伴う移転コストの発生や、事業撤退に伴う売上の減少	中期～長期	信用リスク

(注) 短期：5年程度、中期：10年程度、長期：30年程度

2 シナリオ分析

当社グループは、気候変動が財務に及ぼす影響を評価するため、一定のシナリオのもと、移行リスク、物理的リスクについてシナリオ分析を実施しております。移行リスクについては、GHG排出量の大きい「電力セクター」と地域の基幹産業である「自動車セクター」の2セクターを分析対象としております。また、物理的リスクについては、近年の水害の激甚化・頻発化を踏まえ、大規模水害を分析対象としております。なお、これらの分析結果は、一定の前提のもと、現時点で得られる限定的な情報に基づき計算したものです。

<移行リスク>

	内 容
分析対象	電力セクター、自動車セクターに対する与信
シナリオ	IEAの1.5℃シナリオ（NZE）、2℃シナリオ（SDS）
分析内容	脱炭素社会への移行に伴う、与信先の各種のコスト増加による業績悪化等を通じた与信費用への影響
分析手法	IEAのシナリオに基づき、対象与信先について将来の財務状況を予想し、債務者区分への影響を推計
分析結果	2050年までに発生し得る追加与信費用 累計約23億円

<物理的リスク>

	内 容
分析対象	事業性で与信
シナリオ	IPCCの1.5℃シナリオ（SSP1-1.9）、4℃シナリオ（SSP5-8.5）
分析内容	気候変動に起因する大規模水害による、担保不動産の毀損及び営業停止に伴う業績悪化を通じた与信費用への影響
分析手法	IPCCのシナリオから豪雨の発生頻度、河川氾濫状況の変化をシミュレーションし、洪水ハザードマップの浸水深レベルに応じた影響を推計
分析結果	2050年までに発生し得る追加与信費用 最大約53億円

3 炭素関連資産

三十三銀行の貸出金残高に占める炭素関連資産の割合は以下の通りです。

2023年度	30.2%	2024年度	30.4%
--------	-------	--------	-------

リスク管理

当社グループは、気候変動リスクを事業・財務に影響を及ぼす重要リスクとして認識しております。2025年度リスク管理の運営方針において、気候変動リスクへの対応を明記し、気候変動が及ぼす影響の分析及び把握に努めるとともに、TCFD提言に基づき段階的に開示内容の充実を図ってまいります。また、気候変動対策及び持続可能な社会の実現の観点から、環境や社会に影響を及ぼすセクターについて投融資方針を以下の通り定めております。

環境・社会に配慮した投融資方針

持続可能な社会の形成に向け、環境・社会への配慮に向けた取組みを積極的に支援するとともに、環境や社会に対してリスクや負の影響を与える可能性のある特定の事業等に対する投融資については慎重に判断し、その影響を低減・回避するよう努めます。

特定事業等に対する投融資方針

石炭火力発電	石炭火力発電所が気候変動や大気汚染等、環境に重大な影響を及ぼすことを踏まえ、石炭火力発電所の新設や拡張を資金使途とする新規投融資は、原則として行いません。例外的に対応する場合は、所在国のエネルギー政策や国際的なガイドライン等を参考に、慎重に判断します。
森林伐採	違法な森林伐採・焼却を行う事業に対する投融資は行いません。また、大規模な森林伐採事業に対する投融資については、森林の持つ二酸化炭素の吸収・貯蓄機能の重要性や生物多様性への影響等を踏まえ、慎重に対応を検討します。
大量破壊兵器等	核兵器・生物化学兵器等の大量破壊兵器や対人地雷・クラスター弾等については、その非人道性を踏まえ、これらを開発・製造する事業者に対する投融資は行いません。

指標と目標

1 サステナブルファイナンス

お客さまの再生可能エネルギー関連の取組みや、脱炭素化に向けた設備投資など、持続可能な社会実現のための融資に関して、下記の目標を設定しております。2024年度実績は1,131件、839億円となりました。

2024年度から2026年度の3年間で、「サステナブルファイナンス累計実行額1,500億円」の目標を掲げております。

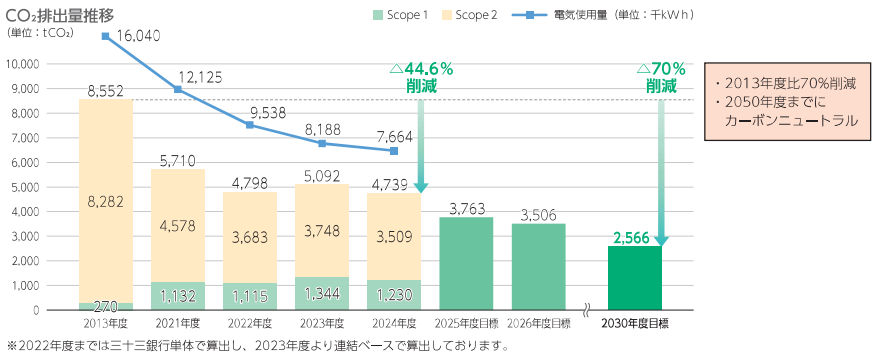
2024年度実績	2025年度目標	2024～2026年度累計目標
1,131件	700億円	1,500億円

（ご参考）気候変動対応に資する投融資の実績
日本銀行による「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション」にかかる投融資の実績は以下の通りです。
■三十三銀行の実行額（2024年度）：55億円

2 CO₂排出量

Scope1及びScope2について、2030年度目標を2013年度比70％削減に設定するとともに、2050年度までにカーボンニュートラルを目指してまいります。

2024年度実績は2013年度比44.6％の削減となりました。





■ 温室効果ガス排出量

2024年度より、Scope3の算定範囲を拡充しました。
実績は以下の通りです。今後もScope3の算定範囲の拡充や数値の精緻化に努めてまいります。

	算定項目	2024年度実績 (t-CO ₂)
Scope1	直接的エネルギー消費（ガス・ガソリン・軽油 等）	1,230
Scope2	間接的エネルギー消費（電力 等）	3,509
Scope3		
カテゴリ1	購入した製品・サービス	9,807
カテゴリ2	資本財	5,066
カテゴリ3	燃料エネルギー関連	734
カテゴリ4	輸送・配送（上流）	（カテゴリ1に含む）
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	304
カテゴリ6	出張	235
カテゴリ7	通勤	1,825
カテゴリ8～14	—	該当なし
カテゴリ15	投融資	3,791,377

Scope3については三十三銀行単体で算出しております。

■ Scope3 カテゴリ15の算定

Scope3カテゴリ15（投融資先の温室効果ガス排出量）については、金融機関におけるScope3の大部分を占めるため、2024年12月に株式会社NTTデータが提供する温室効果ガス排出量算定ツール「C-Turtle® FE」を導入し、PCAFスタンダードの計測手法に基づき国内法人向け融資について2024年度に初めて算定しました。

*PCAFスタンダード…金融機関が投融資先の温室効果ガス排出量を計測・報告する際に活用する国際的な基準

業種	排出量 (t-CO ₂)	データ・フォロシティ・スコア (DS)
エネルギー	石油及びガス	48,483 3.1
	石炭	8,630 2.0
運輸	電力ユーティリティ	689,872 3.5
	航空貨物	3,676 3.3
	旅客空輸	773 1.4
	海上輸送	29,593 3.8
	鉄道輸送	6,673 2.2
	トラックサービス	208,430 3.8
素材・建築物	自動車及び部品	65,470 2.6
	金属・鉱業	200,055 3.0
	化学	110,840 3.2
	建築資材	125,444 1.7
	資本財	992,787 3.5
農業・食料・林産物	不動産管理・開発	83,329 3.5
	飲料	7,463 3.8
	農業	47,313 3.9
	加工食品・加工肉	138,611 3.7
その他	製紙・林業製品	22,017 2.9
	総計	1,001,918 3.3

▶ データ・フォロシティ・スコア (DS)

DS	排出量データの 種類	排出量の 算出条件
高	公表されている 実績値	企業価値、第三者認証 を得た公表済みの排出 量が得られる場合
		企業価値、第三者認証 を得ていない公表済みの 排出量が得られる場合
信頼性	物理的活動量に よる推計値	企業価値、エネルギー 使用量、エネルギー原 単位が得られる場合
		企業価値、生産量、生 産量原単位が得られる 場合
低	経済的活動量に よる推計値	企業価値、売上高、売 上高原単位が得られる 場合
		セクター別の総資産額 原単位が得られる場合
		セクター別の売上高原 単位、資産回転率が得 られる場合

対象アセット	国内法人向け融資
算定方法	と（融資先の温室効果ガス排出量×AF（三十三銀行における融資残高／融資先の資金の調達額））
基準日	融資残高 2025年3月末時点 融資先の財務データ 2025年3月末時点で三十三銀行が保有する最新の決算期データ

今回の算定結果については、国際的な基準の明確化や算定の高度化等により、今後、大きく変動する可能性があります。

環境保全への取組み

植樹活動の実施

「三十三 まなびの森」（三重郡菰野町）や御在所岳山上において、毎年植樹活動を行っています。

■ 「三十三 まなびの森」での植樹

2024年10月、当行職員並びに職員家族他17名で「植樹会
および工作教室」を行いました。



■ 御在所岳山上での植樹

2024年9月、御在所岳山上において植樹活動を行いました。
当日は、当行職員並びに職員家族他35名が参加しました。
御在所岳山上で種を採取し、「三十三 まなびの森」で育成した
ミズナラ、ドウダンツツジ、ヤシオツツジの苗木計100本を、
認定NPO法人 森林の風 様のご指導のもと、御在所岳山上に
植えました。



環境教育の実施

三重県が環境教育の実践活動として取り組むことを推進
している「みえこどもエコ活動」事業に賛同し、2025年
1月には、伊勢市立中島小学校4年生37名を対象に出前
授業を実施しました。



環境にやさしい店舗づくり

太陽光発電システムや全照明のLED化など、環境に
やさしい店舗づくりを進めています。
また、本店ビルにおいて、中部電力ミライズ株式会社が
提供する「CO₂フリーでんき」を使用しています。



お客さまの脱炭素支援

お客さまの脱炭素に向けた取組みを促進・支援する
サービスとして「脱炭素スタートパッケージ」を提供して
います。



【サービス内容】

- CO₂排出量の算定
- 削減目標の策定
- カーボンニュートラル取組宣言書の作成